

令和3年度地方創生推進交付金事業評価書

担当課:政策企画課, 商工課, 住宅政策課, 茨城県

1 事業概要

事業名	わくわく茨城生活実現事業						
総合戦略における位置付け	基本目標	Ⅲ 結婚・出産・子育てを応援する					
事業目的	<p>茨城県においては、総人口がこの10年間で約9万人減少したほか、東京圏への人口移動については、2017年に約4,500人の転出超過となるなど、東京圏への一極集中の是正には至っていない状況にある。本市においても、総人口の大幅な減少は見られないものの、将来的な人口減少が見込まれるほか、東京圏への転出が続いている状況にあることから、人口流入の促進、人口流出の抑制に取り組んでいく必要がある。</p> <p>将来にわたって活力ある地域社会を維持していくため、県との連携により、東京圏からの移住及び地元中小企業への就業を促進し、新たなひとの流れをつくり、人口流入の増加、地域産業を支える人材の確保につなげていく。</p>						
事業期間	2019(令和元)年度～2024(令和6)年度						
事業費(千円)	総事業費	2019 (令和元) 年度	2020 (令和2) 年度	2021 (令和3) 年度	2022 (令和4) 年度	2023 (令和5) 年度	2024 (令和6) 年度
交付金対象	17,500	0	0	600	900	8,000	8,000
交付金(交付率50%)	8,750	0	0	300	450	4,000	4,000
事業内容	<p>東京圏からのUIJターンの促進及び地域の担い手確保の対策として、東京圏からの移住者へ移住支援金を支給するとともに、就職情報の不足によるミスマッチを解消するため、茨城県において、マッチングサイトの運営や求人広告セミナーの開催等によりマッチング支援を行う。また、県と連携し、移住相談セミナーに参加するほか、移住関連支援策等の情報発信を行い、本支援金制度の活用を促進し、本市への移住につなげる。</p>						

2 本事業における重要業績評価指標(KPI)の達成状況と評価

(1)KPIの達成状況

KPI項目	基準値 2018(平成30)年度	目標値 2021(令和3)年度	実績値 2021(令和3)年度	【参考】目標値 2024(令和6)年度
1 本移住支援事業に基づく移住就業者数(人/年)	0	10	1	10
	達成率平均値 (実績値-基準値)/(目標値-基準値)		10%	達成度
	地方創生にあまり効果が見られなかった			

(2)評価

評価
<p>市ホームページにおいて、本制度の周知を図るとともに、県の運営するいばらき移住ポータルサイトにおいて、市独自の移住関連支援策を紹介するなど、各種情報の発信に取り組んだ。また、県と連携しながら、オンラインで開催したいばらき暮らしセミナーや、移住体験ツアーにおいて、移住希望者に対して、本市の魅力の紹介、各種情報の提供や個別相談を行うなど、本市への移住促進に努めた。しかしながら、取組による成果を本事業の実績につなげることができなかったことから、今後、より効果的なPR活動を実施していく必要がある。</p>

3 今後の取組

方針	主な取組
事業を継続する	引き続き、県と連携し、本市の移住関連情報とあわせて、本制度を広く周知するとともに、支援金対象法人の拡大に向けた取組に努めながら、支援金の活用を促進する。さらには、新たに開設する市独自の移住・定住促進サイトにおいて、水戸のまちで暮らす魅力をより一層打ち出すなど、移住希望者に対する情報発信を強化し、東京圏からの人口流入の増加につなげる。